

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会総合交通政策調査特別委員会

運賃再値上げへ協議開始 路線バス運転手の待遇改善へ



路線バス運賃改定の必要性について質問するおんむら市議

市議会総合交通政策調査特別委員会が2月27日に開かれ、市は市内を走る路線バスの運賃引き上げに向けた協議を開始する方針を明らかにした。運転手のさらなる待遇改善に向けた原資を確保するため、市内の路線バス各社から運賃改定を実施したいとの申し出があったため。市公共交通協議会の協議運賃部会での協議を経て、2027年度からの新運賃適用を想定している。

市内路線バスの均一運賃は24年12月に1区と2区でそれぞれ30円の引き上げがあった。市によると、前回改定に伴う増収は北海道中央バス、ジェイ・アール北海道バス、じょうてつの3社合計で約16億円。うち約10億円を待遇改善に充てた結果、運転手の平均年収は約30万円増の483万円となったが、全国の全産業平均（527万円）と比較すると依然として低い水準にある。

残り6億円の使途について市は、「経営健全化に充てている」と説明。「各社とも主にコロナ禍の経営環境悪化により先送りされた車両更新や営業所の改修などに充たしたことを把握している」と報告した。

こうした待遇改善によって採用者数が退職者数を上回り、一定の効果は見られたものの、過去の大幅な減少分を補うには至っていない。運転手数は20年度の1818

人から24年度には1526人へと減少し、前回の運賃改定後も前年比で約550便の減便等が発生。さらに、運転手の約7割を50～60代が占める一方、20～30代は1割未満にとどまっており、若手人材の確保も急務となっている。

市は委員会で、10～50円の幅で運賃を引き上げた場合の効果試算も公表。仮に30円引き上げた場合、運転手の平均年収は約40万円増の521万円（3社平均額）となり、全産業平均に近づくとの見通しを示した。

3月3日の市公共交通協議会で改定の申し出を報告し、部会での議論を本格化。4月ごろに市民から意見をもらい、6月ごろに開催予定の第2回部会で改定の可否を決定する見通し。

「丁寧な説明を」

委員会でのおんむら健太郎市議（清田区）が質疑に立ち、「前回の運賃改定から日が浅い。バスに頼らざるを得ない学生や高齢者など『交通弱者』の意見も踏まえるべきだ」と指摘し、丁寧な説明と意見反映の措置を求めた。

これに対し「意見聴取の手法は、住民の代表者、行政、バス事業者で構成する『協議運賃部会』で決定する」と説明。その上で「前回の改定時には住民アンケートを実施し、900件近い意見が寄せられた。今回も同様の手法が取られるものと想定している」と回答した。また「部会で適切な議論を行うため、市としても幅広く市民の意見を聴取するよう取り組む」と答弁した。

さらに市は、今後の運賃改定によって「一部で『乗り控え』の影響が出ると思われる」としつつも、公共交通の利用促進を図るためには「その前提としてバスネットワークが確保されていることが重要」と強調。そのため、運賃改定を通じて運転手を確保し「持続可能なバスネットワークを構築すべく取り組む」と述べた。

おんむら市議は「バス事業の苦境は規制緩和や不採算路線の維持を地方に委ねた国の制度設計の誤りに起因する」として、市による最大限の取り組みと並行し、国に対して強力な支援を粘り強く求めていくよう要望した。

「DX推進リーダー」105人育成へ デジタル人材の採用新設も検討

市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会が2月27日に開かれた。市から「第2次ICT活用戦略」の進捗状況と、新たに策定された「デジタル人材育成方針」の報告があり、森基誉則市議（厚別区）が質問に立った。



市の「デジタル人材育成方針」について質問する森市議

森市議は、育成方針に掲げられた「DX推進リーダー」と「高度デジタル人材」の違いが「分かりにくい」と指摘した。市は、職場の業務課題を整理し、デジタル技術を活用して解決を担うのが「DX推進リーダー」であると説明。一方、システム事業者と交渉できる

専門的な知見を持ち、システム利用部署と事業者の橋渡しを行う職員を「高度デジタル人材」と説明し、両者の違いを明確にした。

続けて森市議は、DX推進リーダーの育成目標が「2028年度までに105人」と設定されている点に触れ、「もっと多くの人数を育成できないのか」と要請。これに対し、市組織の「部」が約100あることから、まずは「各部に1人」の配置を目標にしたと答弁した。また、1年間の研修受講者を35人としている理由について、「研修講師やデジタル戦略推進局がしっかりと支援できる人数」とした上で、初（26）年度は「確実に35人を誕生させたい」と述べた。

高度デジタル人材の確保に向け、市は、職員採用試験に「デジタルコース」を新設する方針。試験区分や採用人数について、「詳細は人事委員会などと協議中であり現段階では未定」としつつ、他都市の事例も参考に鋭意検討を進めると答えた。

この答弁を受け、森市議は民間企業との激しい人材獲得競争に言及。首都圏などから札幌への「UIJターン」を希望する層に着目し、「これらの層は給与条件よりも仕事内容や住環境を重視する傾向がある。こうした人たちが関心を持てる受け入れ環境の整備を進めるべきだ」と要望した。

「書かない窓口」27年度から実証開始

第2次ICT活用戦略では、31年度までに行政手続き

のオンラインカバー率100%の達成を目標に掲げる（24年度実績55.8%）。その柱となる「書かない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」窓口支援システムの導入に向け、27年度から豊平区で実証実験を開始し、30年度までに全区への展開を目指す。

一方、産業分野では、DXに取り組む市内企業の割合を31年度までに50%へ引き上げる目標に対し、現状は29.3%と伸び悩んでいる。市は目標達成に向けて、26年度から市内の中小企業約4万6千社を対象に国のIT補助金などの活用を電話で促す「プッシュ型支援」を行うほか、伴走支援を強化する考えを示した。



大都市税財政制度・DX推進調特ののうしはら直子副委員長



暮らしの安定に向けた取り組みを訴える（左から）中村、定森、松原の各市議

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）による「連合（05）の日街宣」が3月5日、札幌駅前通（南1西3）で行われた。街宣では、「物価高への対応は喫緊の課題」と指摘。市の物価高対策に触れつつ、「家計や中小企業の負担を軽減するための支援を求めていく」などと訴えた。

また、開会中の定例市議会で審議されている2026年度予算案に触れ、子ども・子育て世帯への支援やまちの賑わい創出、経済成長をけん引する観光分野の施策充実を図ると強調。さらに、労働人口の減少や自然災害の激甚化、社会インフラの老朽化といった課題を挙げ、暮らしの安定と地域経済の発展に向け、全力を尽くすと力を込めた。

街宣には、連合の組合員とともに、西区選出の中村たけし市議と定森光市議、厚別区選出で札幌支部幹事長の松原淳二市議が参加した。